

ポリシーブック2015



目次

1. 酪農経営について
2. 担い手・地域コミュニティーについて
3. 環境対策について

根室地区農協青年部連絡協議会

1. 酪農経営問題について

(1) 現場・課題

- 国内生乳需給の安定を図る上で、酪農主産地である北海道における安定的な生乳生産は必要不可欠な状況となっており、高齢化や後継者不在により経営を中止する酪農家の乳量や草地の活用をカバーするため、周辺の酪農家による規模拡大が行われてきたが、T P P問題・労働力問題・建築コストの増加・資材高騰問題・資金償還問題等により、管内酪農家の規模拡大に向けた投資は限界となっている。

また、酪農経営の規模拡大・法人化については、国の政策的な推進により進められているが、管内盟友の中では、家族経営・現状規模における飼育管理技術の向上、自家育成での後継牛確保等による農業所得確保への機運が高まっており、国の方針とは「ズレ」があると言わざるを得ない。

- 酪農経営は家族経営が主体となっており、経営者たる「親」と後継者たる「子」とは親子関係とともに労使関係も存在しており、経営方針に対する考え方に違いが生じる場合、親子間に感覚の相違が生じ確執につながっている。

(2) めざす姿

- 国が進める大規模経営・法人経営のみでなく、地域の担い手でもある家族経営含む多様な経営体が、根室酪農生産の中心となる。
- 親子間において、将来の経営者たる子の考えや気持ちを十分踏まえた経営方針が共有され、将来円滑化な経営継承が実現するよう、「親」と将来の経営者たる「子」が十分話し合う場面を設ける。

(3) 青年部自ら取り組むこと

- 自身の経営の現状を把握し、経営目標を数値化してその取り進めについて具体的にスケジュールを描く。
- 飼養管理技術向上に向けた各種学習会を開催、参加する。
- 「将来のあるべき農場の姿」について、親子＋J A担当者＋専門的な第三者を交えて積極的に協議を行う。

(4) 要請事項

- 既存の家族経営を含めた多様な経営体が営農継続可能な適正な乳価あるいは適正な生産資材価格の実現、国策支援を求める。
- 今後のあるべき酪農経営についての親子間協議に際し、指導的な立場となる人材の配置を求める。

2. 担い手・地域コミュニティ問題について

(1) 現場・課題

- 離農者の続出により将来の地域コミュニティを担う人材が減少しており、地域コミュニティの維持が厳しい状況となっている。また、地域の人口減少により、教育・医療・食料品購入など、生活に必要な施設が地域から減少している
- 独身の酪農後継者が多く、将来の営農継続に向け花嫁対策が喫緊の課題となっている。

(2) めざす姿

- 新規就農者の積極的な受入、地域と共存可能な企業との連携により、遊休農地の発生防止、地域コミュニティの維持を図る。
- 酪農後継者がパートナーを得て経営を継続、地域活動への参加等を通じて地域コミュニティの維持・発展に貢献する。

(3) 青年部自ら取り組むこと

- 花嫁対策に重点を置き、根室管内各地域で開催される婚活イベント等について情報共有を行う。

(4) 要請事項

- 根室管内に人を呼び込むため、さらなる観光PRを求める。
- 潜在的な就農希望者の掘り起し、または地域と共存可能な参入希望企業との連携を求める。
- 根室管内各地域で開催される婚活イベント等について市町村間での情報共有を求める。

3. 環境対策について

(1) 現場・課題

- 規模拡大に向けた乳牛増頭により、過去に補助事業等で整備したふん尿処理施設（堆肥舎、スラリーストアなど）が容量不足となっており、容量超過によるふん尿流出が懸念される。さらに、平成11年に施行された「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」を受け、飼養頭数規模に適した容量のふん尿処理施設が必要となっているが、自己資金で新增設するだけの経営的余力のある酪農経営は限られている。
- 堆肥やスラリーは牧草の生育に大変有益な有機質肥料であるが、発酵状態や畑地への散布方法により悪臭発生の原因となっており、地域住民から苦情が出ている。

(2) めざす姿

- ふん尿処理施設を新增設することで容量超過によるふん尿流出を事前に抑制するとともに、十分な発酵による有機質肥料により肥料費削減につなげる。
- 十分な発酵により悪臭抑制が期待でき、地域住民等からの苦情の減少につなげる。

(3) 青年部自ら取り組むこと

- 畜産環境規制に配慮したふん尿処理方法並びに高品質粗飼料生産に向けた有機質肥料としてのふん尿の効果的な利活用方法について、十分な検討・学習を行う。
- 地域住民等に対し、現状の取り組みや環境対策に向けた実践内容についての説明を行い理解を求める。

(4) 要請事項

- 畜産環境規制に対応した家畜排せつ物利活用施設として、共同利用だけでなく個人利用の堆肥舎やスラリーストアの新増設に係る補助事業について政策支援を求める。なお、対応可能な補助事業については、単年度事業ではなく、中長期的に規模拡大する経営体に活用可能となるよう複数年継続事業としてその確立を求める。
- 地域におけるふん尿処理拠点の設立検討を求める。
- 発酵促進や悪臭軽減に向け、早急に試験研究を進めるよう要望するとともに、試験研究で有効性が実証された微生物等の資材の活用・普及に向けた支援を求める。